

(資料35) 国際機関・国際研究プログラムへの参画

主なものへの参画状況は以下のとおり。

国際機関・国際研究プログラム名	プログラムと国立環境研究所参画の概要
UNEP(国連環境計画)	<p>地球環境報告書(GEOシリーズ)</p> <p>GRID-つくば GRID(Global Resources Information Database:地球資源情報データベース)のセンターの一つ</p> <p>Infoterra(国際環境情報源照会システム)</p> <p>GEMS/Water:地球環境監視計画/陸水監視プロジェクト</p> <p>ミレニアム・エコシステム・アセスメント</p>
IPCC(気候変動に関する政府間パネル)	<p>UNEP及びWMOにより1988年に設置された組織で、二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの大気中濃度、気温上昇の予測、気候変動によって人間社会や自然が受ける影響、対策など最新の知見を収集し、科学的なアセスメントを行うことを使命としている。IPCCの報告書は科学的知見をまとめたもっとも権威ある報告書として認められている。国立環境研究所から多くの研究者がIPCC報告書の執筆に関わるとともに、排出シナリオや将来気候変動予測に国立環境研究所のモデルが参画するなど大きな貢献を果たしている。</p>
気候変動枠組条約締約国会合(UNFCCC-COP)オブザーバー	<p>国立環境研究所はUNFCCC-COPの審査を経て、2004年12月より気候変動枠組条約締約国会合(UNFCCC-COP)オブザーバーステータスを取得した。公式オブザーバーとして専用ブース等をCOP会場内に設置できるようになった他、NGOオブザーバーとして会場にも出席可能となった。</p> <p>国立環境研究所の役割:環境研究の専門家としてCOP及びサイドイベントへの参画、会場内ブース等における研究成果の積極的発信、関係者との意見交換等々、研究所において得られた知見等を幅広くCOP関係者にアピールしていく。</p>

OECD(経済開発協力機構)	SIAM(SIDS初期リスク会合)	既存化学物質点検プログラムの中でHPV(High Production Volume)化学物質の人および生態系への影響評価をOECD加盟国で共同して行うもので、すでに20回の会合をもった。国立環境研究所は、他の政府機関とともに専門家を派遣して参画。特に生態影響を分担し、提出文書作成、発表・討論を行うほか、1998年からはICCAの参画に伴い国内企業からの提案文書についてはOECDに提出する前にPeer Reviewを行っている。
	WNT(テストガイドライン政府専門家ワークショップ)	OECDは加盟国の化学物質影響評価を行うための試験法を調和させるためにテストガイドラインを定めており、この会合はその採択・改廃について専門的立場から論議するために開かれている。国立環境研究所はこの会合に生態影響試験の専門家を派遣し、試験研究の成果を踏まえて論議し、国内と他国の環境の違いを越えた試験テストガイドラインの制定に協力している。
IGBP等		地球環境変動を研究する国際的な大きな枠組みとして、化学的・生物的側面から行う地球圏・生物圏国際協同研究計画(IGBP)、気象・気候・物理的側面から行う世界気候研究計画(WCRP)、人間活動の側面から行うIHDPがあり、IPCCに資する科学的知見を提供している。 国立環境研究所では、海洋生物地球化学を研究するJGOFSや世界の炭素循環収支を研究するGCP、途上国の研究能力向上などを旨とするSTARTなどの計画の立案に参画する他、海水中二酸化炭素濃度測定、森林の二酸化炭素フラックス測定、大循環モデルの開発など関連諸研究を実施している。
Species 2000 Asia Oceania		アジアオセアニア地域諸国の研究機関が生物多様性研究と情報共有の機構構築にとりくむための研究ネットワーク。国立環境研究所はその事務局を運営し、国際プログラムと連携・調整しつつ、研究フォーラムを開催し、研究内容の公表を促進するほか、データベースのツール開発、微生物に関する標準学名情報データベースの構築・更新、公開用のWWWサーバーを構築等を行っている。
Global Taxonomy Initiative (GTI) (世界分類学イニシアチブ)		生物多様性条約締約国会議の決議により、国および地域の分類学の振興をはかり、分類学情報の構築と共有化を実施するプログラム。国立環境研究所は日本のナショナルフォーカルポイントとして、国内、アジアオセアニア地域における調査、データベースやツールの開発等を実施する。
AsiaFluxネットワーク		アジア地域における陸上生態系の温室効果ガスのフラックス観測に係わるネットワーク。その事務局として、観測ネットワークの運用とともに、ホームページを開設し、国内外の観測サイト情報やニュースレター等による情報発信等を行う。
アジアライダー観測ネットワーク (Asian Lidar Observation Network)		ライダー(レーザーライダー)による対流圏エアロゾルのネットワーク観測体制。観測情報・データの交換および公開を目的とし、日本、韓国、中国の研究グループが参加。国立環境研究所はネットワーク観測、リアルタイムデータの交換、公開のためのWWWページの運用を行っている。
日中韓三ヶ国環境大臣会合ホームページ(TEMMウェブサイト)運営		日中韓三ヶ国環境大臣会合で合意したプロジェクトの進捗状況情報を各国がWEB上にシェアするもの。国立環境研究所は日本のフォーカルポイントに指定されている。
日韓中三ヶ国環境研究機関長会合(TPM)		国立環境研究所(NIES)、中国環境科学研究院(CRAES)、韓国国立環境研究院(NIER)との3研究機関間で定期的なトップ会合(日中韓三ヶ国環境研究機関長会合(TPM))を開催し、アジアにおいて重要な役割を有する3研究機関の機関長が協力して同地域の環境研究の推進を図るために設置。3機関で情報交換、意見交換を行うほか、関連ワークショップの開催、分野を絞った共同研究の可能性等々について議論を進めている。各研究機関持ち回りで、年に1度、機関長会合等を開催する。国立環境研究所は第2回会合のための準備会合を8月に、第2回機関長会合及び第1回TPMワークショップをを2004年10月につくばで開催した。

<p>温室効果ガスインベントリオフィス(GIO) (Greenhouse Gas Inventory Office of Japan)</p>	<p>日本政府が気候変動枠組条約事務局に提出する温室効果ガスインベントリの毎年の更新及び改善を行う。温室効果ガスインベントリの毎年の更新、日本の温室効果ガス排出量の増減の解析、温室効果ガスインベントリの算定方法の改善、レビュー活動、気候変動枠組条約・IPCC等が開催する国際会議への参画、温室効果ガスインベントリ作成に関する国際貢献(Capacity Building)、日本の温室効果ガスインベントリに関する情報の国内外への情報発信等の業務を担当している。</p>
<p>グローバルカーボンプロジェクト(GCP)</p>	<p>GCPはグローバルな炭素循環の自然的側面と人間的側面の総合化に関する国際共同研究の推進プロジェクトである。2004年より、グローバルカーボンプロジェクト(GCP)つくば国際オフィスを地球環境研究センター内に設置し、炭素循環に関する国際共同研究の組織化を強化する拠点機能を担うとともに、分野横断的かつ総合的な国際共同研究等を開始した。</p>
<p>地球観測に関する国際協力(Earth Observation Summit(EOS)及びGroup of Earth Observation(GEO)への参画)</p>	<p>2003年のG8サミット及び2002年のヨハネスブルグサミットを受けて、地球観測サミット(EOS)及び政府間作業部会(GEO)が開催されてきた。国立環境研究所はこの枠組の下で作成された地球観測に関する10年実施計画の草案に具体的な協力を行うなど国際的な情報発信とこの分野における協力を積極的に行っている。</p>